

平成30年度決算に基づく「財政健全化判断比率」および「資金不足比率」をお知らせします。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成30年度決算に係る健全化判断比率等を公表いたします。

本町の30年度決算からの比率においては、国の基準である早期健全化基準・財政再生基準・経営健全化基準を下回っている状況です。

1. 健全化判断比率

| 指標名 | 決算比率 | 早期健全化基準 (国の基準) | 財政再生基準 (国の基準) |
|----------|--------|-------------------|------------------|
| 実質赤字比率 | — | 13.64% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率 | — | 18.64% | 30.00% |
| 実質公債費比率 | 10.4% | 25.0% | 35.0% |
| 将来負担比率 | 112.8% | 350.0% | — |

2. 資金不足比率

| 会計名 | 決算比率 | 経営健全化基準 (国の基準) |
|-----------|------|-------------------|
| 水道事業会計 | — | 20% |
| 下水道事業特別会計 | — | |

※ 実質赤字、連結実質赤字及び資金不足比率については、黒字のため「—(該当なし)」の表示をしています。

【指標の説明】

- ・ 実質赤字比率……市町村の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。
- ・ 連結実質赤字比率……全ての会計の赤字・黒字を合算し、市町村全体としての赤字の程度を示す比率。
- ・ 実質公債費比率……市町村の借入金の返済分等の大きさを指標化し、財政負担を見るための比率。
- ・ 将来負担比率……市町村の借入金や将来支払が見込まれる負債分を指標化し、将来の負担を示すもの。
- ・ 資金不足比率……公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示し、経営状況を把握するもの。